

第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社東日本銀行

(E03642)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
(1) 【株式の総数等】	11
【株式の総数】	11
【発行済株式】	11
(2) 【新株予約権等の状況】	11
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	11
(4) 【ライツプランの内容】	11
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	11
(6) 【大株主の状況】	11
(7) 【議決権の状況】	12
【発行済株式】	12
【自己株式等】	12
2 【役員の状況】	12
第4 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
(1) 【四半期連結貸借対照表】	14
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	15
【四半期連結損益計算書】	15
【第1四半期連結累計期間】	15
【四半期連結包括利益計算書】	16
【第1四半期連結累計期間】	16
【会計方針の変更等】	17
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	17
【追加情報】	17
【注記事項】	18

【セグメント情報】	20
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第147期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社東日本銀行

【英訳名】 The Higashi-Nippon Bank , Limited

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 石井道遠

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋3丁目11番2号

【電話番号】 03(3273)6221(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 小室 満

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社東日本銀行 水戸支店
(茨城県水戸市泉町2丁目3番2号)

株式会社東日本銀行 松戸支店
(千葉県松戸市稔台7丁目2番地の2)

株式会社東日本銀行 横浜支店
(神奈川県横浜市中区曙町1丁目5番地)

株式会社東日本銀行 与野支店
(埼玉県さいたま市浦和区上木崎2丁目2番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成23年度第1四半期 連結累計期間	平成24年度第1四半期 連結累計期間	平成23年度
		(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	百万円	9,349	10,718	41,406
経常利益	百万円	1,788	3,059	11,823
四半期純利益	百万円	1,017	1,837	
当期純利益	百万円			5,832
四半期包括利益	百万円	434	213	
包括利益	百万円			5,624
純資産額	百万円	86,695	89,821	90,742
総資産額	百万円	1,859,793	1,888,412	1,857,201
1株当たり四半期純利益金額	円	5.52	10.41	
1株当たり当期純利益金額	円			32.58
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円			
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	4.7	4.8	4.9

(注) 1. 当行の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。連結子会社も主に税抜方式によっております。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載してあります。なお、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載してありません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の内外経済を顧みますと、海外経済は全体として減速した状態が続いておりますが、緩やかながら改善の動きもみられております。

米国経済は、緩やかな回復を続けております。輸出や設備投資は増加基調を維持しており、生産は緩やかに増加を続けております。個人消費は雇用情勢の緩やかな改善により増加しておりますが、その回復のペースは緩やかな基調となっております。

欧州経済は、ユーロエリアでは停滞しております。輸出は、米国や新興国向けを中心に持ち直しの動きがみられますが、生産は緩やかに減少しております。一方で民間設備投資は減少し、個人消費は概ね横ばいとなっております。一部の国では、家計と企業のマインドがともに悪化した状態が続いております。

アジア経済のうち、中国経済はなお高めの成長を続けながらも、そのペースは鈍化しております。輸出は、米国向けなどで持ち直しの動きもみられますが、固定資産投資や個人消費の減速を受けて、各々伸びが鈍化しております。新興国の経済については持ち直しつつあります。内需は、輸出や生産はタイの洪水被害からの復旧等もあり持ち直しておりますが、そのペースは緩やかなものにとどまっております。

わが国経済は、輸出や生産が、緩やかに持ち直しつつあります。公共投資は、震災復興関連を中心に増加しております。また、国内民間需要をみると、設備投資は企業収益が改善しつつあるもとの、緩やかな増加基調にあります。個人消費は消費者マインドの改善傾向に加え、自動車に対する需要刺激策の効果もあり、緩やかな増加を続けております。雇用・所得環境は厳しい状況が続いておりますが、失業率の低下等、改善傾向がみられております。

このような金融経済環境のもとで、当行グループは、業績の伸長と経営の効率化に努め、その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。なお、当行グループは、銀行業の単一セグメントとなっております。

業容面につきましては、預金等(譲渡性預金含む)は、当第1四半期連結累計期間中368億円増加し、当第1四半期連結会計期間末残高は1兆7,554億円となりました。

一方、貸出金は、当第1四半期連結累計期間中56億円減少し、当第1四半期連結会計期間末残高は1兆3,654億円となりました。

有価証券は、当第1四半期連結累計期間中379億円減少し、当第1四半期連結会計期間末残高は3,150億円となりました。

総資産は、当第1四半期連結累計期間中312億円増加し、当第1四半期連結会計期間末残高は1兆8,884億円となりました。

次に、損益状況でございますが、経常収益は前年同四半期連結累計期間比13億68百万円増加し、107億18百万円となりました。うち資金運用収益が77億93百万円、役務取引等収益が7億29百万円、その他業務収益が21億68百万円、その他経常収益が27百万円となりました。

一方、経常費用は前年同四半期連結累計期間比97百万円増加し、76億59百万円となりました。うち資金調達費用が6億14百万円、役務取引等費用が4億16百万円、営業経費が57億78百万円、その他経常費用が8億49百万円となりました。

以上により、経常利益は前年同四半期連結累計期間比12億70百万円増加して30億59百万円、四半期純利益は前年同四半期連結累計期間比8億20百万円増加して18億37百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、前年同四半期連結累計期間比2億22百万円減少して、71億79百万円となりました。国内業務部門は2億58百万円減少して71億30百万円となりました。国際業務部門については35百万円増加して48百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収支は、前年同四半期連結累計期間比65百万円増加して3億12百万円となりました。国内業務部門については65百万円増加して4億10百万円となり、国際業務部門については2百万円減少して10百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間のその他業務収支は、前年同四半期連結累計期間比17億78百万円増加して21億67百万円となりました。国内業務部門については17億77百万円増加して22億0百万円となり、国際業務部門については8百万円増加して32百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	7,389	13	0	7,402
	当第1四半期連結累計期間	7,130	48	0	7,179
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	8,102	35	4	8,119
	当第1四半期連結累計期間	7,735	79	3	7,793
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	713	22	4	717
	当第1四半期連結累計期間	604	30	3	614
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	345	12	111	247
	当第1四半期連結累計期間	410	10	108	312
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	778	15	115	678
	当第1四半期連結累計期間	829	13	112	729
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	432	3	3	431
	当第1四半期連結累計期間	418	3	4	416
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	423	23	57	389
	当第1四半期連結累計期間	2,200	32	64	2,167
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	448	23	57	414
	当第1四半期連結累計期間	2,200	32	64	2,168
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	25			25
	当第1四半期連結累計期間	0			0

(注) 1. 国内業務部門は当行の円建取引及び連結子会社、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 相殺消去額は、連結会社相互間の取引高の消去額であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、前年同四半期連結累計期間比50百万円増加して7億29百万円となりました。国内業務部門については、預金・貸出業務の受入手数を主要因に51百万円増加して8億29百万円となりました。国際業務部門については、2百万円減少して13百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の役務取引等費用は、前年同四半期連結累計期間比14百万円減少して4億16百万円となりました。国内業務部門は支払保証料を主要因に13百万円減少して4億18百万円となり、国際業務部門については0百万円増加して3百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	778	15	115	678
	当第1四半期連結累計期間	829	13	112	729
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	195			195
	当第1四半期連結累計期間	275			275
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	264	15	1	277
	当第1四半期連結累計期間	261	12	1	272
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	88			88
	当第1四半期連結累計期間	59			59
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	188		113	75
	当第1四半期連結累計期間	189		111	78
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	40			40
	当第1四半期連結累計期間	40			40
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	0	0		1
	当第1四半期連結累計期間	2	0		3
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	432	3	3	431
	当第1四半期連結累計期間	418	3	4	416
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	71	2		73
	当第1四半期連結累計期間	73	2		76

(注) 1. 国内業務部門は当行の円建取引及び連結子会社、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。

2. 相殺消去額は、連結会社相互間の取引高の消去額であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	1,722,094	4,798	1,968	1,724,924
	当第1四半期連結会計期間	1,738,407	4,613	1,682	1,741,337
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	643,365		1,958	641,407
	当第1四半期連結会計期間	685,860		1,682	684,177
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,052,747		10	1,052,737
	当第1四半期連結会計期間	1,032,304			1,032,304
うちその他	前第1四半期連結会計期間	25,981	4,798		30,779
	当第1四半期連結会計期間	20,242	4,613		24,855
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間	14,100			14,100
総合計	前第1四半期連結会計期間	1,722,094	4,798	1,968	1,724,924
	当第1四半期連結会計期間	1,752,507	4,613	1,682	1,755,437

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3. 国内業務部門は当行の円建取引及び連結子会社、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

4. 相殺消去額は、連結会社相互間の債権・債務の消去額であります。

国内・特別国際金融取引勘定別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,340,068	100.00	1,365,468	100.00
製造業	100,814	7.52	100,729	7.38
農業, 林業	786	0.06	763	0.05
漁業				
鉱業, 採石業, 砂利採取業	171	0.01	120	0.01
建設業	77,418	5.78	75,725	5.54
電気・ガス・熱供給・水道業	33	0.00	517	0.04
情報通信業	26,455	1.97	26,330	1.93
運輸業, 郵便業	29,007	2.16	32,734	2.40
卸売業, 小売業	141,975	10.59	146,249	10.71
金融業, 保険業	60,244	4.50	60,722	4.45
不動産業	88,524	6.61	86,117	6.31
不動産賃貸管理業	306,746	22.89	325,756	23.86
物品賃貸業	24,044	1.79	26,197	1.92
学術研究, 専門・技術サービス業	19,237	1.44	20,613	1.51
宿泊業	11,922	0.89	12,416	0.91
飲食業	21,466	1.60	19,046	1.39
生活関連サービス業, 娯楽業	40,407	3.02	43,067	3.15
教育, 学習支援業	5,444	0.41	6,414	0.47
医療・福祉	26,932	2.01	31,830	2.33
その他のサービス業	30,238	2.26	31,055	2.27
地方公共団体	23,555	1.76	25,098	1.84
その他	304,640	22.73	293,961	21.53
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	1,340,068		1,365,468	

(注)「国内」とは、当行(除く特別国際金融取引勘定分)及び連結子会社であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	388,000,000
計	388,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	184,673,500	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)1, 2
計	184,673,500	同左		

(注) 1. 単元株式数は定款で、1,000株と定めております。

2. 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式です。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		184,673		38,300,000		24,600,245

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,046,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 175,647,000	175,647	
単元未満株式	普通株式 980,500		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	184,673,500		
総株主の議決権		175,647	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東日本銀行	東京都中央区日本橋3丁目 11番2号	8,046,000		8,046,000	4.35
計		8,046,000		8,046,000	4.35

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
現金預け金	82,664	151,026
コールローン及び買入手形	25,246	30,174
有価証券	352,994	315,005
貸出金	¹ 1,371,093	¹ 1,365,468
外国為替	738	953
その他資産	8,949	8,547
有形固定資産	19,949	19,846
無形固定資産	894	841
繰延税金資産	6,973	8,534
支払承諾見返	2,451	2,632
貸倒引当金	14,755	14,617
資産の部合計	1,857,201	1,888,412
負債の部		
預金	1,718,630	1,741,337
譲渡性預金	-	14,100
コールマネー及び売渡手形	-	14
借入金	13,180	7,070
外国為替	48	0
社債	10,000	10,000
その他負債	11,166	13,402
賞与引当金	844	261
退職給付引当金	6,462	6,403
役員退職慰労引当金	302	3
利息返還損失引当金	15	10
睡眠預金払戻損失引当金	202	176
偶発損失引当金	147	171
再評価に係る繰延税金負債	3,006	3,006
支払承諾	2,451	2,632
負債の部合計	1,766,459	1,798,590
純資産の部		
資本金	38,300	38,300
資本剰余金	24,600	24,600
利益剰余金	23,249	24,381
自己株式	1,448	1,448
株主資本合計	84,701	85,832
その他有価証券評価差額金	1,357	672
繰延ヘッジ損益	576	611
土地再評価差額金	5,166	5,166
その他の包括利益累計額合計	5,948	3,882
少数株主持分	92	106
純資産の部合計	90,742	89,821
負債及び純資産の部合計	1,857,201	1,888,412

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
経常収益	9,349	10,718
資金運用収益	8,119	7,793
(うち貸出金利息)	7,414	7,204
(うち有価証券利息配当金)	689	550
役務取引等収益	678	729
その他業務収益	414	2,168
その他経常収益	136	27
経常費用	7,561	7,659
資金調達費用	717	614
(うち預金利息)	586	495
役務取引等費用	431	416
その他業務費用	25	0
営業経費	5,792	5,778
その他経常費用	¹ 594	¹ 849
経常利益	1,788	3,059
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,788	3,059
法人税、住民税及び事業税	10	1,628
法人税等調整額	759	421
法人税等合計	770	1,206
少数株主損益調整前四半期純利益	1,017	1,852
少数株主利益又は少数株主損失()	0	14
四半期純利益	1,017	1,837

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,017	1,852
その他の包括利益	1,452	2,065
その他有価証券評価差額金	1,402	2,030
繰延ヘッジ損益	50	35
四半期包括利益	434	213
親会社株主に係る四半期包括利益	434	228
少数株主に係る四半期包括利益	0	14

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

当行は、従来、役員退職慰労引当金として、役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度廃止に伴い、平成24年6月27日開催の第146期定時株主総会において役員退職慰労金を打ち切り支給することが承認されました。これに伴い、当第1四半期連結累計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分293百万円については「その他負債」に含めて表示しております。

なお、連結子会社については変更ありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
破綻先債権額	6,295百万円	5,551百万円
延滞債権額	29,135百万円	29,628百万円
3ヵ月以上延滞債権額	857百万円	957百万円
貸出条件緩和債権額	7,656百万円	13,414百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
貸倒引当金繰入額	461百万円	貸倒引当金繰入額 678百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	205百万円	237百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	737	4	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	706	4	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものである有価証券の時価等に関する事項は、次のとおりであります。

その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	8,076	7,786	289
債券	299,131	303,853	4,721
国債	139,277	141,226	1,948
地方債	17,853	18,139	286
社債	142,000	144,486	2,486
その他	42,453	40,127	2,325
外国債券	33,804	32,248	1,556
合計	349,661	351,767	2,106

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	8,076	6,589	1,487
債券	256,797	260,790	3,992
国債	76,479	77,634	1,154
地方債	38,441	38,651	210
社債	141,877	144,504	2,627
その他	49,948	46,398	3,549
外国債券	36,305	34,906	1,399
合計	314,822	313,778	1,044

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落し、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない場合には、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)することとしております。当第1四半期連結累計期間において、減損処理するものはありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準の概要は以下の通りであります。

(1)株式及び受益証券

四半期連結会計期間末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額が、取得原価に比べて30%以上下落した場合。

(2)債券

四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落した場合で発行会社の財務内容等に懸念が認められる場合。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	5.52	10.41
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	1,017	1,837
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	1,017	1,837
普通株式の期中平均株式数	千株	184,310	176,627
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

株式会社 東日本銀行
取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸 野 勝	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐 藤 智 治	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東日本銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東日本銀行及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。